

日銀事務所長の あさひかわ経済 あれこれ No.8

先日、遅ればせながら、旭川の代表的観光地である旭山動物園を初めて訪れました。同園が先駆けとされる「行動展示」という言葉は知っていましたが、話に聞くのと実際に目にするのでは大違いで、動物たちが生き生きと動き回る姿に驚きと感動を覚えました。この動物たちを目当てに、遠方から多数の観光客が訪れることにも大いに納得したところです。

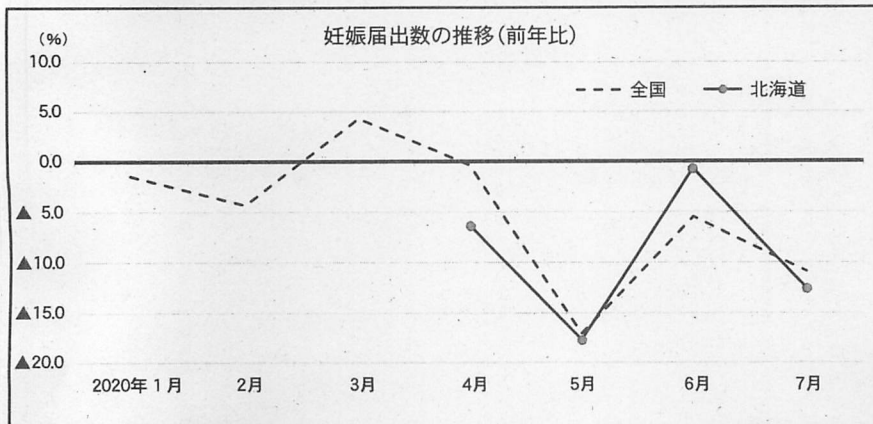
一方で、私にとっては、もう一つ新鮮に思えることがあります。それは、園内で徐々に大勢

子どもたちに出会ったことです。普段、旭川の中心部にある自宅と会社を往復する生活をしている、子どもたちを見かけることは殆んどありません。少子化がかつてより減っているとはいえ、旭川市でも毎年、約2000人の子どもの誕生しています。期せずして、市内にもたくさんの子どものたちがいることに改めて気づきました。

先月、厚生労働省が今年入り後に全国の自治体が受理した妊娠届出数が大きく減少したことを公表しました。4～7月の累計で、全国は前年比マイ

コロナ禍の出生数への影響

ナス8・7%、北海道は同マイナス9・7%です。旭川市の数字は公表



(出所)厚生労働省

減少の大きな原因は、コロナ禍です。感染リスクから病院で安心して出産できないと考え、子どもを持つことを先送りしたり、雇用環境の悪化や将来への不安から、出産を先延ばしする人が増えた可能性が考えられます。他方、外出自粛で役所に妊娠届の提出に行くのを控えてい

られています。おそろしく同様の傾向と推察されます。妊娠届出数は、7～8カ月後の出生数に反映されることから、2020年度の出生数は、これまでのトレンドを超えて前年を大きく下回るかもしれません。

た人が、後から提出する可能性もありますが、それほど多くはないと思われる。

日本の人口減少の要因として、よく指摘されるのが、合計特殊出生率の低下です。合計特殊出生率は、一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当します。同出生率は、女性の未婚率と既婚女性1000人当たりの出生数(有配偶出生率)の2つによって決まりますが、この30年ほどでは、有配偶出生率は殆んど変わらない(全国平均:76・1↓81・2)一方で、未婚率の大幅上昇(同:13・4%↓37・0%)の影響を受けるかたちで低下しました(1985年:1・76↓2015年:1・45)。近年は、2005年をボトムに持ち直し傾向にありましたが、最近では4年連続で低下しています。新

型コロナの拡大により、これまで長年維持されてきた有配偶出生率も、妊娠届出数の減少を映じ低下してしまうのか、危惧されるそうです。因みに、全国を下回る水準にある旭川市の合計特殊出生率も、2005年以降は持ち直していましたが、ここ数年は頭打ちとなっています。

コロナ禍は、現在の経済活動を委縮させるだけでなく、将来の社会の担い手の減少の加速を通じて、負の影響が長期に及ぶ可能性もあります。現在、世界では急ピッチでワクチン開発が進められています。効果の持続性や副作用など不明な部分もあります。今、今、今、これに



【大賀健司(おがけんじ)】一九六五年神奈川県生まれ。青山学院大学法学部卒業。業務企画役、青森支店次長、政策委員会企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。

頼る以外にはないようにも思われます。安全性を最優先しつつ、一刻も早い実用化と希望者全員への接種の実現が待たれます。(毎月第四週に掲載します)